

1. 法人基本情報					
(1)都道府県区分 47 沖縄県	(2)市町村区分 201 那覇市	(3)所轄庁区分 47000	(4)法人番号 6360005000301	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 沖縄肢体不自由児協会					
(8)主たる事務所の住所 沖縄県 那覇市 寄宮2丁目3番1号					
(9)主たる事務所の電話番号 098-832-5796	(10)主たる事務所のFAX番号 098-835-1291	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.okishikyو.jp	(14)法人のEメール info@okishikyو.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和36年3月25日	(16)法人の設立登記年月日 昭和36年4月7日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名～10名	(2)評議員の現員	10	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	170,000
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
比嘉 佑一郎	元日本赤十字社沖縄県支部 事務局長	H29.4.1 ～ 平成32年の会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	3
安次 徹 啓	ハワイ大学卒業後医学臨床研修事業団 ディレクター	H29.4.1 ～ 平成32年の会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	3
上原 豊	大同火災海上保険株式会社代表取締役社長	H29.4.1 ～ 平成32年の会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	0
大城 勇夫	株式会社琉球銀行 相談役	H29.4.1 ～ 平成32年の会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	0
上原 豊充	上原労働管理事務所 所長、元沖縄県社会保険労務士会 会長	H29.4.1 ～ 平成32年の会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	0
島袋 秀勝	島袋法律事務所 所長	H29.4.1 ～ 平成32年の会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	0
宮城 雅也	県立南部医療センター・こども医療センター母子センター長	H29.4.1 ～ 平成32年の会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	3
島村 聡	沖縄大学人文学部福祉文化学科 准教授	H29.4.1 ～ 平成32年の会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	0
宮城 伸吉	沖縄県立石嶺児童園 園長、当法人前常務理事	H29.4.1 ～ 平成32年の会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
宮城 哲子	糸満市教育委員会 特別支援教育指導コーディネーター	H29.4.1 ～ 平成32年の会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	4

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名～8名	(2)理事の現員	8	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	66,352,782	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
親泊 一郎	1 理事長（会長等含む。） H28.6.26 ～ H29.6.22	平成28年6月26日	2 非常勤	平成28年5月26日	日本トランス・航空株式会社 会長	2 無
稲福 恭雄	2 業務執行理事（常務理事等含む。） H28.6.26 ～ H29.6.22		2 非常勤	平成28年5月26日	沖縄南部療育医療センター 医療顧問	2 無
比嘉 成和	2 業務執行理事（常務理事等含む。） H28.7.1 ～ H29.6.22		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者		2 無	1 理事報酬及び職員給料ともに支給
松本 行雄	3 その他理事 H28.6.26 ～ H29.6.22		2 非常勤	平成28年5月26日	琉球銀行 顧問	2 無
湧川 昌秀	3 その他理事 H28.6.26 ～ H29.6.22		2 非常勤	平成28年5月26日	沖縄県社会福祉協議会 会長	2 無
高良 幸信	2 業務執行理事（常務理事等含む。） H28.6.26 ～ H29.6.22		1 常勤	平成28年5月26日	沖縄中部療育医療センター 院長	2 無
富山 潤	2 業務執行理事（常務理事等含む。） H28.6.26 ～ H29.6.22		1 常勤	平成28年5月26日	沖縄南部療育医療センター 院長	2 無
喜友名 和子	2 業務執行理事（常務理事等含む。） H29.4.1 ～ H29.6.22		2 非常勤	平成29年3月8日	沖縄肢体不自由児協会 人材確保・教育担当理事	2 無

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	138,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
島袋 清信	豊見城市障害福祉計画策定委員 H28.6.26 ～ H29.6.22	2 無	平成28年5月26日	H28.6.26 ～ H29.6.22	3 社会福祉事業に意見を有する者（その他）	5
安里 和恭	安里公認会計士事務所 公認会計士 H28.6.26 ～ H29.6.22	2 無	平成28年5月26日	H28.6.26 ～ H29.6.22	4 財務管理に意見を有する者（公認会計士）	2

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	4	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	4
		常勤換算数		常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	210	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	277
		常勤換算数		常勤換算数	

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成28年5月26日	13		2		第1号議案 平成27年度 事業報告書（案）について 第2号議案 平成27年度 収支決算報告書（案）について 第3号議案 諸規定の一部改正（案）について 第4号議案 理事・監事の改選（案）について
平成28年6月22日	14		2		第1号議案 理事・監事の改選（案）について
平成28年11月24日	13		2		第1号議案 平成28年度第一次補正予算（案）について 第2号議案 役員及び評議員の報酬等に関する規程の一部改正（案）について 第3号議案 非常勤職員等就業規則の一部改正（案）について 第4号議案 定款の改正（案）について 第5号議案 評議員選任・解任委員会設置・運営規程の制定（案）について 第6号議案 役員等報酬支給基準及び支給額等に関する規程の制定（案）について 第7号議案 嘱託職員の給与等支払細則の改定（案）について
平成29年3月8日	15		2		第1号議案 平成28年度補正予算書（案）について 第2号議案 平成29年度事業計画書（案）について 第3号議案 平成29年度収支予算書（案）について 第4号議案 定款の一部改正（案）について 第5号議案 役員報酬支給基準に基づく支給額の範囲等の制定（案）について 第6号議案 理事の選任について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月26日	8	2	第1号議案 平成27年度 事業報告書（案）について 第2号議案 平成27年度 収支決算報告書（案）について 第3号議案 諸規定の一部改正（案）について 第4号議案 理事・監事の改選（案）について
平成28年6月22日	9	2	第1号議案 評議員の改選（案）について
平成28年6月26日	9	1	第1号議案 会長、副会長の選任について
平成28年11月24日	9	2	第1号議案 平成28年度第一次補正予算（案）について 第2号議案 役員及び評議員の報酬等に関する規程の一部改正（案）について 第3号議案 非常勤職員等就業規則の一部改正（案）について 第4号議案 定款の改正（案）について 第5号議案 評議員選任・解任委員会設置・運営規程の制定（案）について 第6号議案 役員等報酬支給基準及び支給額等に関する規程の制定（案）について 第7号議案 嘱託職員の給与等支払細則の改定（案）について
平成29年3月8日	9	2	第1号議案 平成28年度補正予算書（案）について 第2号議案 平成29年度事業計画書（案）について 第3号議案 平成29年度収支予算書（案）について 第4号議案 定款の一部改正（案）について 第5号議案 定款細則の改正（案）について 第6号議案 本会規則・規定等に用いられる「会長」「施設長」の名称を一括して改める規則の制定について 第7号議案 公印規則の一部改正（案）について 第8号議案 就業規則の一部改正（案）について 第9号議案 新評議員候補者の選任について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	島袋 清徳 安里 清榮
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	(1) 南部・中部両施設の人事交流の推進について 南部・中部施設間の職員の知識向上及び技術向上がされに充実するよう人事交流の推進を望みます。 (2) 個人負担金の未収金について 利用料金の個人負担金について、全国的にも高額な未収金が問題になっているが、中部施設において未収金が5件171万4千円発生している。 効率的な業務処理の改善対策に取り組む必要がある。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	(1) 南部・中部両施設の人事交流の推進について ご指摘の点につき努力してまいります。 (2) 個人負担金の未収金について ご指摘の点につき、効率的な業務処理の改善対策に取り組みます。

003	中部拠点	06000003	障害児等療育支援事業	沖縄中部療育医療センター（障害児等療育支援事業）	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成13年10月1日	0	952
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
003	中部拠点	06000002	日中一時支援事業	沖縄中部療育医療センター（日中一時支援事業）	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成15年4月1日	0	916
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
003	中部拠点	06000004	発達障害者支援センター運営事業	沖縄県発達障害者支援センター がしゅまる（発達障害者支援センター運営事業）	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成21年4月1日	0	11,473
		ア建設費						0	34,673
		イ大規模修繕							
003	中部拠点	06000005	発達障害者支援体制サポート事業	沖縄中部療育医療センター（市町村発達障害者支援体制サポート事業）	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成22年4月1日	0	65
		ア建設費						0	34,673
		イ大規模修繕							
003	中部拠点	06000006	発達障害地域支援マネジメント強化事業	発達障害地域支援マネジメント強化事業	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成27年4月1日	0	773
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組	手足の不自由な子どもを育てる運動 肢体不自由児・者の作品展、肢体不自由高校生への奨学金交付等	作品展：那覇市、奨学金交付：沖縄県在住高校生対象

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
①事業報告	1 有
②財産目録	1 有
③事業計画書	2 無
④第三者評価結果	3 該当なし
⑤苦情処理結果	3 該当なし
⑥監事監査結果	1 有
⑦附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	8,569,503
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	624,088,289
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

- ① 実施者の区分
- ② 実施者の氏名（法人の場合は法人名）
- ③ 業務内容
- ④ 費用【年額】（円）

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

① 所轄庁から求められた改善事項

1. 理事の書面出席について
 理事会は、法人の運営を決定する最も重要な機関であることから、議
 長及び議事録署名人の選任など定款の定めに従って適正な運営がなさ
 れ、議決事項について実質的な審議を行わなければならない。
 しかしながら、貴法人の平成27年10月及び11月に開催された理事会
 は、9名すべての理事が書面による出席となっている。今後は定款の規定
 に基づき理事会を適正に運営すること。

2. 予算を越えた支出について
 平成27年度決算において、沖縄南部療育医療センター拠点区分の事業
 費支出で2科目、事務費支出で3科目、固定資産取得支出で1科目の
 予算を超える支出があった。理事会で承認された予算を無視した支出は、
 定款第22条規定する予算制度の軽視に類がちなことから、今後は予
 算の超過が見込まれる場合は、経理規程に基づき中区分間域別も間の予
 算流用、予備費の試用、補正予算の編成等適切な手続きをとること。
 なお、前回の指導監査でも指摘されていることを申し添える。

3. 月次試算表の報告について
 貴法人の経理規程第31条では、会計責任者は、拠点区分ごとに毎
 月末日における月次試算表を作成し、翌25日までに統括会計責任者に提
 出しなければならないと規定されている。また、同条第2項において、統括会
 計責任者は、前項の月次試算表に基づき、各事業区分及び法人全体の月次
 試算表を作成し、前項の月次試算表を添付して、翌月末までに会長に提出
 しなければならないと規定されている。実際に期日までに提出されていること
 とであるが、提出の事実を確認するため、統括会計責任者及び会長は提出
 された月次試算表に押印すること。
 なお、前回の指導監査でも指摘されていることを申し添える。

② 実施した改善内容

1. 理事の書面出席について
 今後は、定款第9条の定めに基づき、理事会を適正に運営いたします。

2. 予算を越えた支出について
 経理規程第16条に規定する予算管理責任者（会計責任者）は、ご指
 揮事項に基づき、予算編成作業等について、適正な手続きをとります。

3. 月次試算表の報告について
 経理規程第31条の月次報告は、ご指揮事項に基づき、適切な手続きをとります。
 月次決算書の押印確認
 法人本部 → 翌月末までに起案
 南部施設 → 翌月25日までに起案
 中部施設 → 現在対応中

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	5,929,005,279
負債 (b)	549,722,797
基本金 (c)	1,471,253
国庫補助金等特別積立金 (d)	1,282,773,676
合計 (a - b - c - d)	4,095,037,553

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	3,011,387,881
--------	---------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	4,000,000
1年以内返済予定リース債務	0
設備資金借入金	8,000,000
リース債務	0
合計 (b)	12,000,000

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	3,011,387,881
対応負債合計 (b)	12,000,000
対応基本金 (c)	1,471,253
国庫補助金等特別積立金 (d)	1,282,773,676
合計 (a - b - c - d)	1,715,142,952

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (少数以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率				自己資金比率			合計額			
						①建設工事費デフレクター	②1㎡当たり単価上昇率			③、④のいずれか高い方の率	⑤一般の自己資金比率	⑥建設時自己資金比率				
							一般的1㎡当たり単価 (a)	当該建物の建設時の取得価額 (b)	建設時延べ床面積 (c)			a/(b/c)		建設時自己資金 (d)	d/b	
南部施設 (3棟棟)	2000	2,140,940	35,890,394	0	207,135,879	1.094	250,000	514,644,948	2,140,940	1.040	1.094	22%	35,890,394	7.0%	22.0%	49,853,463
南部施設 (本館1、2棟棟)	2013	5,880,830	655,878,100	0	139,839,428	1.021	250,000	1,037,891,505	5,880,830	1.417	1.417	22%	655,878,100	63.2%	63.2%	125,232,360
中部施設 (交流ホール)	1988	400,000	1,097,000	0	38,647,800	1.231	250,000	61,200,000	400,000	1.634	1.634	22%	1,097,000	1.8%	22.0%	13,893,111
中部施設 (医療B棟)	2001	1,900,410	51,960,665	0	247,969,397	1.113	250,000	518,283,595	1,900,410	0.917	1.113	22%	51,960,665	10.0%	22.0%	60,717,786
中部施設 (医療B棟(ラップ増設))	2004	134,000	15,855,000	0	3,664,883	1.105	250,000	15,855,000	134,000	2.113	2.113	22%	15,855,000	100.0%	100.0%	7,741,897
中部施設 (医療B棟屋上タンク増設)	2009	0.000	799,500	0	1,208,385	1.047	250,000	2,299,500	0.000	1.047	1.047	22%	799,500	34.8%	34.8%	440,282
中部施設 (医療B棟浴室改修・空調設備更新)	2016	0.000	23,325,960	0	2,976,090	1.000	250,000	43,919,960	0.000	1	1	22%	23,325,960	53.1%	53.1%	1,580,303
中部施設 (医療A棟)	2012	4,144,130	725,188,734	0	167,723,811	1.085	250,000	956,519,000	4,144,130	1.083	1.083	22%	725,188,734	75.8%	75.8%	137,686,824
中部施設 (地域療育棟)	2014	1,121,550	149,291,266	0	26,091,937	0.895	250,000	252,645,500	1,121,550	1.110	1.110	22%	149,291,266	59.1%	59.1%	17,116,571
南部拠点・中部拠点	2008	0.000	21,992,515	0	9,067,901	1.012	250,000	21,992,515	0.000	1.012	1.012	22%	21,992,515	100.0%	100.0%	9,176,715
合計																423,441,312

※ 割合は小数点第4位四捨五入。
 ※ 行が不足する場合は適宜追加すること。

(3) 設備・車輜等の更新に必要な費用

合計	407,222,870
----	-------------

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	423,441,312
大規模修繕に必要な費用	185,373,418
設備・車輜等の更新に必要な費用	407,222,870
合計	1,016,037,600

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) × c / (a+c))	
207,135,879	30%	-	-	307,509,069	37,130,158	37,130,158
139,839,428	30%	0	41,951,824	-	41,951,828	41,951,828
38,647,800	30%	-	-	22,552,200	4,272,514	4,272,514
247,969,397	30%	-	-	270,314,198	38,799,018	38,799,018
3,664,883	30%	0	1,099,465	-	1,099,464	1,099,464
1,208,385	30%	0	362,516	-	362,515	362,515
2,976,090	30%	0	892,827	-	892,827	892,827
167,723,811	30%	0	50,317,143	-	50,317,143	50,317,143
26,091,937	30%	0	7,827,581	-	7,827,581	7,827,581
9,067,901	30%	0	2,720,370	-	2,720,370	2,720,370
合計						185,373,418

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	2,701,307,807	12	675,326,952

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	2,701,307,807	12	2,701,307,807

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計
活用可能な財産	4,095,037,553	
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	1,715,142,952	
再取得に必要な財産		4,416,450,759
必要な運転資金		
計算の特例	2,701,307,807	
合計	-321,410,000	